

[参考] 先月からの主要変更点

	3 月月例	4 月月例
基調判断	<p>景気は、回復している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 企業収益は改善し、設備投資は増加している。 ・ 個人消費は、緩やかに増加している。 ・ 雇用情勢は、厳しさが残るものの、改善に広がりが見られる。 ・ <u>輸出</u>、生産は緩やかに増加している。 <p>先行きについては、企業部門の好調さが家計部門へ波及しており、国内民間需要に支えられた景気回復が続くと見込まれる。一方、原油価格の動向が内外経済に与える影響等には留意する必要がある。</p>	<p>景気は、回復している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 企業収益は改善し、設備投資は増加している。 ・ 個人消費は、緩やかに増加している。 ・ 雇用情勢は、厳しさが残るものの、改善に広がりが見られる。 ・ <u>輸出は増加し</u>、生産は緩やかに増加している。 <p>先行きについては、企業部門の好調さが家計部門へ波及しており、国内民間需要に支えられた景気回復が続くと見込まれる。一方、原油価格の動向が内外経済に与える影響等には留意する必要がある。</p>
政策態度	<p>政府は、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針 2005」に基づき、構造改革を加速・拡大する。</p> <p><u>日本銀行は、3 月 9 日に、量的緩和政策を解除し、金融市場調節の操作目標を日本銀行当座預金残高から無担保コールレート（オーバーナイト物）に変更した上で、これをおおむねゼロ%で推移するよう促すことを決定した。また、同時に決定した「新たな金融政策運営の枠組みの導入について」の中で、物価安定の考え方等を明確化した。</u></p> <p>重点強化期間内におけるデフレからの脱却を確実なものとするため、引き続き政府・日本銀行は一体となった取組を行う。</p>	<p>政府は、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針 2005」に基づき、構造改革を加速・拡大する。また、平成 18 年度予算、税制改正法案等の成立を受け、<u>これらを着実に執行・実施する。</u></p> <p>重点強化期間内におけるデフレからの脱却を確実なものとするため、政府・日本銀行は一体となった取組を行う。</p>

	3 月月例	4 月月例
輸出	緩やかに増加している。	増加している。
輸入	<u>横ばいとなっている。</u>	<u>緩やかに増加している。</u>
貿易・サービス 収支の黒字	<u>増加している。</u>	<u>横ばいとなっている。</u>
業況判断	緩やかに改善している。	<u>一部に慎重さがみられるものの、緩やかに改善している。</u>

(注) 下線部は、先月から変更した部分。